



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長 (氏名) 森山 茂

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3661-1039
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,996	16.3	6,790	47.3	6,803	45.5	5,277	32.5
25年3月期	53,317	0.3	4,611	0.9	4,676	5.9	3,982	39.2

(注) 包括利益 26年3月期 8,700百万円 (16.7%) 25年3月期 7,457百万円 (152.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	115.01	—	11.1	7.7	11.0
25年3月期	87.57	—	11.9	6.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	99,493	58,734	59.0	1,105.78
25年3月期	78,246	36,910	46.9	807.65

(参考) 自己資本 26年3月期 58,734百万円 25年3月期 36,726百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,573	△2,013	9,001	22,070
25年3月期	3,878	571	△3,340	7,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,116	28.0	3.3
26年3月期	—	14.00	—	15.00	—	1,375	24.1	2.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.5	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、30円50銭(第2四半期末:14円00銭 期末:16円50銭)となります。また、平成26年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	6.3	3,500	△13.8	3,500	△17.1	2,900	△13.1	54.60
通期	69,000	11.3	7,400	9.0	7,400	8.8	5,800	9.9	109.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	53,119,190 株	25年3月期	53,119,190 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,796 株	25年3月期	7,645,930 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	45,884,347 株	25年3月期	45,476,259 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,075	15.1	4,394	47.6	5,250	41.8	4,245	20.7
25年3月期	45,232	0.6	2,977	5.9	3,701	29.8	3,516	85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	92.53	—
25年3月期	77.32	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	85,086	60.7	51,670	60.7	51,670	60.7	972.78	
25年3月期	69,830	47.8	33,396	47.8	33,396	47.8	734.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 51,670百万円 25年3月期 33,396百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割及び単元株式数の変更について

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会において、株式分割及び単元株式数の変更について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、詳細は平成25年8月7日に発表いたしました「株式分割、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53
(2) 販売の状況	53
(3) 主要製商品売上高 連結	54
(4) 新薬パイプラインの状況	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、619億96百万円（前期比16.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益67億90百万円（前期比47.3%増）、経常利益68億3百万円（前期比45.5%増）、当期純利益52億77百万円（前期比32.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は13.4%（前期12.4%）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール[®]」は、海外におきましては、Tillotts Pharma AGの自販体制の強化を通じ、引き続き売上を拡大いたしました。また、国内におきましても、経口メサラジン製剤でトップの医薬品とするべく市場シェアを着実に伸長させ、売上を拡大いたしました。しかしながら、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」などの製品は、市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。なお、平成25年3月に製造販売承認を取得した機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド[®]錠 100mg」は、平成25年6月より販売を開始し、アステラス製薬株式会社と共同で早期の市場浸透に努めております。これらの結果、当事業の売上高は、364億30百万円（前期比14.1%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ[®]群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝投資を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を大きく拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ[®]W」は、上位品として平成25年10月に「ヘパリーゼ[®]Wハイパー」を発売したことも寄与し、売上を飛躍的に拡大いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、順調に売上を拡大いたしました。また、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」につきましても、着実に売上を増加させております。

これらの結果、当事業の売上高は、253億89百万円（前期比19.9%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億76百万円（前期比18.7%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール[®]）」は協和発酵キリン株式会社と共同開発をしておりますクローン病を対象としたフェーズⅡを終了いたしました。また、潰瘍性大腸炎につきましては、用法・用量を追加するフェーズⅢを実施しております。さらに、中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を行いました。

日米欧3極で開発を進めてまいりました自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド[®]）」につきましては、平成25年6月に機能性ディスペプシア治療剤として国内において上市いたしました。また、欧州においてはフェーズⅢを開始いたしました。

「Z-103（プロマック[®]）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施していません。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験の実施準備中であります。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を開始いたしました。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅠbの準備を進めております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、スイスMax Zeller Söhne AGから導入いたしました月経前症候群治療薬「プレフェミン®」に関し、平成26年4月に製造販売承認を取得いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、74億64百万円（前期比32.6%増）となりました。

（生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度も「アサコール®」、「ヘパリーゼ®群」などの主力製品の売上の伸びにより、埼玉、筑波両工場の生産実績は高水準で推移し、設備はほぼフル稼働の状態となっております。今後とも上記製品群の生産増加が見込まれるなか、効率的な生産体制の構築に一層注力するとともに、安定供給確保のため主力製品の生産能力の増強に着手してまいります。

②次期の見通し

平成27年3月期（平成26年度）の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は前年同四半期にライセンス収入があったこと等から減益となるものの、通期では売上高690億円（前期比11.3%増）、営業利益74億円（前期比9.0%増）、経常利益74億円（前期比8.8%増）、当期純利益58億円（前期比9.9%増）となる見込みです。

売上高

医療用医薬品事業におきましては、本年4月に実施された薬価改定による影響はあるものの、主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」の国内外における売上拡大や、平成26年6月から長期処方が可能となる機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド®」のさらなる市場浸透等により、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましても、主力製品である「ヘパリーゼ®群」、「コンドロイチン群」、植物性便秘薬「ウィズワン®群」等の売上拡大により、増収を見込んでおります。

利益

利益面におきましては、引き続き積極的な研究開発投資や広告宣伝投資により販売費及び一般管理費の増加を見込んでおりますが、主力製品の売上高の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は994億93百万円となり、前連結会計年度末対比212億47百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が499億2百万円で、前連結会計年度末対比196億65百万円の増加、固定資産が495億91百万円で、前連結会計年度末対比15億81百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加148億35百万円、受取手形及び売掛金の増加18億59百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加11億91百万円等であります。また、固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加7億32百万円、無形固定資産の増加6億29百万円、投資その他の資産の増加2億20百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は407億59百万円となり、前連結会計年度末対比5億77百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が259億53百万円で、前連結会計年度末対比11億25百万円の増加、固定負債が148億6百万円で、前連結会計年度末対比17億2百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億10百万円、短期借入金の減少26億56百万円、未払法人税等の増加4億44百万円、賞与引当金の増加6億18百万円、未払金等その他流動負債の増加21億82百万円等であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少17億98百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は587億34百万円となり、前連結会計年度末対比218億24百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上52億77百万円、自己株式の処分による資本剰余金の増加73億1百万円、自己株式の減少73億17百万円、前期末及び当中間期の配当の実施11億57百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億2百万円、為替換算調整勘定の増加27億97百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ12.1%上昇し、59.0%となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比148億35百万円増加し、220億70百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが20億13百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが65億73百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが90億1百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、65億73百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比26億94百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上73億9百万円、減価償却費の計上19億10百万円、のれん償却額の計上7億14百万円、賞与引当金の増加5億71百万円、売上債権の増加12億60百万円、たな卸資産の増加8億30百万円、法人税等の支払い22億54百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は20億13百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比25億85百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出29億48百万円、有形固定資産の売却による収入11億48百万円、無形固定資産の取得による支出2億43百万円、投資有価証券の取得による支出12億92百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入26億81百万円、子会社株式の追加取得に係る支出9億10百万円、長期前払費用に係る支出5億円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は90億1百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比123億41百万円増）。これは、短期借入金の減少25億81百万円、長期借入れによる収入17億80百万円、自己株式の処分による収入146億21百万円、長期借入金の返済による支出36億53百万円、配当金の支払い11億52百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり15円とする予定であります。当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しており、本期末配当は株式分割実施前の1株当たり配当額に換算すると、1株につき16.5円に相当いたします。これにより、中間配当1株につき14円を加えた年間配当は1株当たり30.5円に相当し前期に対して3.5円の増配となる予定であります。

また、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競合が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

企業買収等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結財務バランスに多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係わりを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

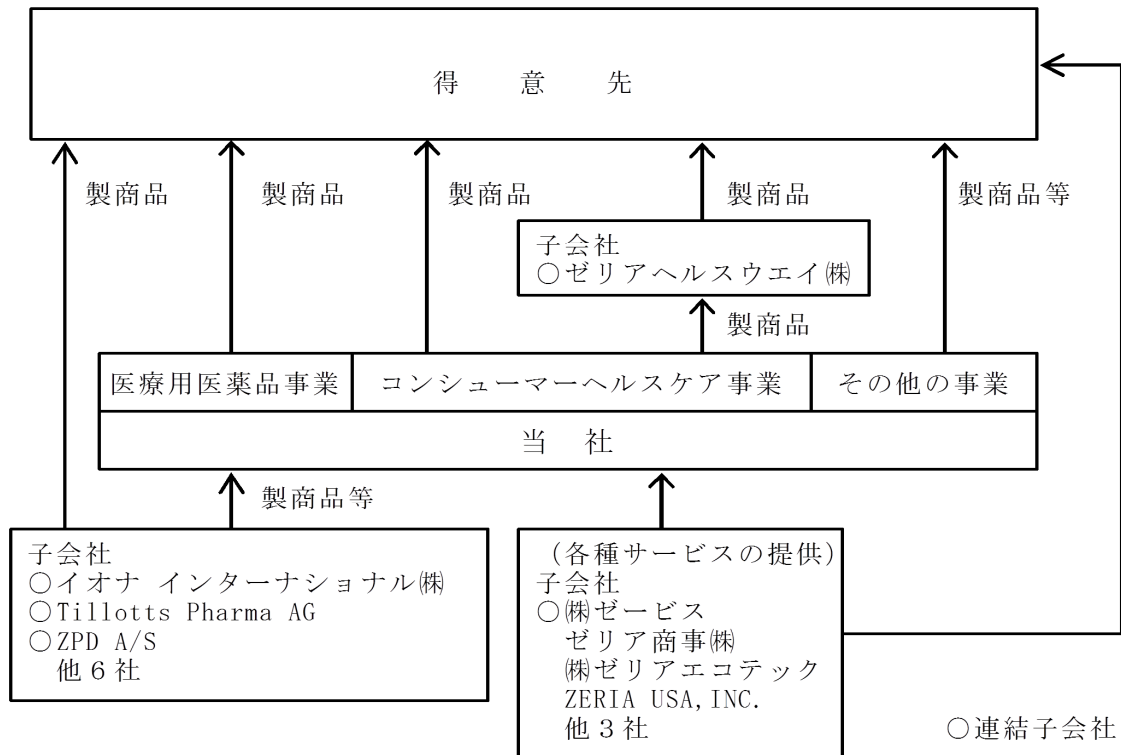
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 ・・・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。
- コンシューマーヘルス
ケア事業 ・・・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC.は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。
- その他の事業 ・・・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましても、依然として国内需要の前年割れの傾向が続いており、今後とも厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする3ヵ年の第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。本計画では、この3ヵ年を「飛躍の」と位置付け、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるとともに、アジアにおいて事業展開の第一歩を踏み出し、グローバル企業としての基盤強化を図り、継続的な発展を果たす計画としております。また、平成26年3月の自己株式の処分によって調達いたしました資金を埼玉・筑波両工場の生産体制の整備をはじめとする戦略的投資分野に重点的に投入し、経営基盤の強化を図ってまいります。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール®」の国内経ロメサラジン製剤市場におけるトップブランドとしての地位を確立するとともに、機能性ディスペプシア治療剤である「アコファイド®」を早期に市場浸透させ、同事業の柱に育成してまいります。また、海外におきましても、引き続き「アサコール®」の売上拡大に努め、収益性の向上を推進いたします。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、第7次中期経営計画期間中に売上を大きく拡大した「ヘパリーゼ®群」をさらに伸長させ、同事業の中核製品としてまいります。また、「コンドロイチン群」、「ウィズワン®群」ならびにその他製品群の売上拡大に努め、業界内での地位向上を図ってまいります。さらに、インターネット販売の台頭など市場の変化にも的確に対応してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して、「Z-338（アコファイド®）」をはじめとした海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、国内においても開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤などのコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、拠点設立を通じて成長著しいアジア地域における事業展開を推進し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。

さらには、財務体質の一層の充実に努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,367,129	22,202,305
受取手形及び売掛金	13,625,561	15,484,792
商品及び製品	3,030,860	3,771,759
仕掛品	781,165	1,163,242
原材料及び貯蔵品	2,730,033	2,798,875
繰延税金資産	797,501	1,368,976
その他	1,916,765	3,122,696
貸倒引当金	△12,142	△10,391
流動資産合計	30,236,875	49,902,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,327,529	20,274,965
減価償却累計額	△12,617,940	△12,933,972
建物及び構築物（純額）	6,709,589	7,340,993
機械装置及び運搬具	12,568,746	12,792,613
減価償却累計額	△10,046,982	△10,286,905
機械装置及び運搬具（純額）	2,521,763	2,505,708
土地	11,593,621	11,578,907
建設仮勘定	—	10,143
その他	3,064,228	3,099,891
減価償却累計額	△2,668,648	△2,582,785
その他（純額）	395,580	517,105
有形固定資産合計	21,220,555	21,952,858
無形固定資産		
のれん	11,509,131	12,240,878
その他	1,112,814	1,010,102
無形固定資産合計	12,621,946	13,250,980
投資その他の資産		
投資有価証券	10,571,827	10,544,540
繰延税金資産	974,169	738,254
退職給付に係る資産	—	2,023,268
その他	2,672,246	1,129,675
貸倒引当金	△50,771	△47,969
投資その他の資産合計	14,167,471	14,387,768
固定資産合計	48,009,973	49,591,607
資産合計	78,246,849	99,493,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308,199	3,718,208
短期借入金	15,250,508	12,593,804
未払法人税等	1,455,415	1,899,452
繰延税金負債	3,503	99,576
賞与引当金	1,287,824	1,906,693
返品調整引当金	105,777	110,726
売上割戻引当金	162,766	188,133
その他	3,253,746	5,436,460
流動負債合計	24,827,742	25,953,055
固定負債		
長期借入金	15,665,898	13,867,486
繰延税金負債	361,454	520,699
退職給付引当金	152,739	-
退職給付に係る負債	-	154,140
資産除去債務	73,043	73,705
その他	255,496	189,979
固定負債合計	16,508,630	14,806,011
負債合計	41,336,372	40,759,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	12,716,418
利益剰余金	30,598,262	34,717,906
自己株式	△7,320,508	△2,679
株主資本合計	35,285,897	54,025,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,955	1,307,527
為替換算調整勘定	735,520	3,533,211
退職給付に係る調整累計額	-	△130,984
その他の包括利益累計額合計	1,440,475	4,709,754
少数株主持分	184,102	-
純資産合計	36,910,476	58,734,798
負債純資産合計	78,246,849	99,493,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,317,844	61,996,830
売上原価	17,596,609	18,347,670
売上総利益	35,721,234	43,649,160
返品調整引当金戻入額	112,917	105,777
返品調整引当金繰入額	105,777	110,726
差引売上総利益	35,728,374	43,644,211
販売費及び一般管理費	31,117,127	36,854,130
営業利益	4,611,247	6,790,080
営業外収益		
受取利息	10,820	17,922
受取配当金	293,464	222,141
その他	135,590	92,099
営業外収益合計	439,875	332,163
営業外費用		
支払利息	287,204	243,311
その他	86,920	75,427
営業外費用合計	374,125	318,739
経常利益	4,676,998	6,803,505
特別利益		
固定資産売却益	66	84,900
投資有価証券売却益	351,281	523,286
受取補償金	250,000	-
債務免除益	943,150	-
特別利益合計	1,544,498	608,187
特別損失		
固定資産除却損	503	69
投資有価証券売却損	10,476	-
関係会社株式評価損	108,616	-
減損損失	49,993	-
固定資産解体費用	28,000	-
買収調査費用	-	102,312
特別損失合計	197,589	102,381
税金等調整前当期純利益	6,023,907	7,309,310
法人税、住民税及び事業税	1,906,464	2,562,135
法人税等調整額	119,896	△527,244
法人税等合計	2,026,361	2,034,890
少数株主損益調整前当期純利益	3,997,546	5,274,420
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,319	△2,660
当期純利益	3,982,226	5,277,080

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,997,546	5,274,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,177,465	602,571
繰延ヘッジ損益	△4,664	-
為替換算調整勘定	1,287,570	2,823,796
その他の包括利益合計	3,460,371	3,426,368
包括利益	7,457,917	8,700,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,418,749	8,677,162
少数株主に係る包括利益	39,168	23,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	5,414,745	27,649,621	△7,312,575	32,345,190
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033,585		△1,033,585
当期純利益			3,982,226		3,982,226
自己株式の取得				△7,933	△7,933
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,948,640	△7,933	2,940,707
当期末残高	6,593,398	5,414,745	30,598,262	△7,320,508	35,285,897

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,472,509	4,664	△527,524	-	△1,995,370	144,934	30,494,755
当期変動額							
剰余金の配当							△1,033,585
当期純利益							3,982,226
自己株式の取得							△7,933
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,177,465	△4,664	1,263,044	-	3,435,845	39,168	3,475,013
当期変動額合計	2,177,465	△4,664	1,263,044	-	3,435,845	39,168	6,415,720
当期末残高	704,955	-	735,520	-	1,440,475	184,102	36,910,476

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	5,414,745	30,598,262	△7,320,508	35,285,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,157,436		△1,157,436
当期純利益			5,277,080		5,277,080
自己株式の取得				△12,807	△12,807
自己株式の処分		7,301,672		7,330,636	14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,301,672	4,119,644	7,317,829	18,739,146
当期末残高	6,593,398	12,716,418	34,717,906	△2,679	54,025,044

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	704,955	-	735,520	-	1,440,475	184,102	36,910,476
当期変動額							
剰余金の配当							△1,157,436
当期純利益							5,277,080
自己株式の取得							△12,807
自己株式の処分							14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602,571	-	2,797,691	△130,984	3,269,278	△184,102	3,085,175
当期変動額合計	602,571	-	2,797,691	△130,984	3,269,278	△184,102	21,824,322
当期末残高	1,307,527	-	3,533,211	△130,984	4,709,754	-	58,734,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,023,907	7,309,310
減価償却費	2,175,367	1,910,371
のれん償却額	661,770	714,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113,377	571,512
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,139	4,949
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△44,785	25,366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,481	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,401
受取利息及び受取配当金	△304,285	△240,064
支払利息	287,204	244,110
為替差損益(△は益)	30,101	△78,937
投資有価証券売却損益(△は益)	△340,804	△523,286
債務免除益	△943,150	-
売上債権の増減額(△は増加)	△752,284	△1,260,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,535	△830,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,636	78,007
その他の流動資産の増減額(△は増加)	96,971	△969,584
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△133,077	2,163,132
前払年金費用の増減額(△は増加)	△383,668	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△132,381
その他	109,552	△153,074
小計	5,861,612	8,833,919
利息及び配当金の受取額	304,296	240,070
利息の支払額	△288,766	△246,299
法人税等の支払額	△1,998,611	△2,254,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,878,531	6,573,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,112	△132,113
定期預金の払戻による収入	132,111	132,112
有形固定資産の取得による支出	△1,376,537	△2,948,826
有形固定資産の売却による収入	66	1,148,704
無形固定資産の取得による支出	△240,719	△243,792
投資有価証券の取得による支出	△947,579	△1,292,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,078,714	2,681,152
子会社株式の追加取得による支出	-	△910,942
長期前払費用に係る支出	△8,710	△500,000
その他の支出	△25,964	△39,045
その他の収入	92,637	91,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,905	△2,013,722

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,415,000	△2,581,500
長期借入れによる収入	311,499	1,780,000
長期借入金の返済による支出	△3,829,589	△3,653,616
社債の償還による支出	△200,000	-
自己株式の処分による収入	-	14,621,371
自己株式の取得による支出	△7,933	△12,659
配当金の支払額	△1,029,463	△1,152,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,340,487	9,001,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	543,780	1,274,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,653,729	14,835,174
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,288	7,235,017
現金及び現金同等物の期末残高	7,235,017	22,070,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

ゼリアヘルスウエイ株式会社
株式会社ゼービス
イオナ インターナショナル株式会社
Tillotts Pharma AG
ZPD A/S

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック
ZERIA USA, INC.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック
ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,140千円、退職給付に係る資産が2,023,268千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が130,984千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.47円減少しております。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,649千円	－千円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ゼリア共済会（従業員）借入債務保証	204,394千円	208,963千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	3,418,832千円	5,020,627千円
給料及び手当	6,539,287千円	6,767,404千円
賞与引当金繰入額	1,008,119千円	1,520,166千円
退職給付費用	582,527千円	583,852千円
研究開発費	5,629,916千円	7,464,694千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,629,916千円	7,464,694千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	287,884千円
機械装置及び運搬具	66千円	298千円
土地	－千円	△203,132千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	－千円	△150千円
計	66千円	84,900千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

※4 債務免除益

前連結会計年度において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	198千円	49千円
機械装置及び運搬具	83千円	4千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	221千円	15千円
計	503千円	69千円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	土地及び構築物等	福島県西白河郡 他
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（20,566千円）しております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（29,426千円）しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,932,590千円	1,446,720千円
組替調整額	△361,088千円	△520,717千円
税効果調整前	2,571,501千円	926,002千円
税効果額	△394,036千円	△323,430千円
その他有価証券評価差額金	2,177,465千円	602,571千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△7,524千円	－千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△7,524千円	－千円
税効果額	2,860千円	－千円
繰延ヘッジ損益	△4,664千円	－千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,287,570千円	2,823,796千円
その他の包括利益合計	3,460,371千円	3,426,368千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,945,027	5,819	—	6,950,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,819株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	537,444	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	4,829,017	—	53,119,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年10月1日付の株式分割（1：1.1）による増加 4,829,017株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,950,846	701,950	7,650,000	2,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,885株

平成25年10月1日付の株式分割（1:1.1）による増加 695,547株

上記株式分割により生じた端株の買取りによる増加 518株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 7,650,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	578,685	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,367,129千円	22,202,305千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,112千円	△132,113千円
現金及び現金同等物	7,235,017千円	22,070,191千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済（償還）期間を3年～10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ト）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠（平成26年3月末の未利用額は222億80百万円）を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,367,129	7,367,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,625,561	13,625,561	—
(3) 投資有価証券	10,338,392	10,338,392	—
資産計	31,331,083	31,331,083	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,308,199	3,308,199	—
(2) 短期借入金	15,250,508	15,250,508	—
(3) 未払法人税等	1,455,415	1,455,415	—
(4) 長期借入金	15,665,898	15,666,027	129
負債計	35,680,021	35,680,150	129
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,202,305	22,202,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,484,792	15,484,792	—
(3) 投資有価証券	9,772,065	9,772,065	—
資産計	47,459,163	47,459,163	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,718,208	3,718,208	—
(2) 短期借入金	12,593,804	12,593,804	—
(3) 未払法人税等	1,899,452	1,899,452	—
(4) 長期借入金	13,867,486	13,867,532	46
負債計	32,078,951	32,078,997	46
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
① 非上場株式	109,806千円	666,430千円
② 非上場債券	100,000千円	100,000千円
③ 投資事業組合	23,628千円	6,043千円
合計	233,435千円	772,474千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,367,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,625,561	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券（国債・地方債）	—	—	10,000	—
(2)債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	20,992,691	100,000	10,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,202,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,484,792	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券（国債・地方債）	—	7,000	3,000	—
(2)債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	37,687,097	107,000	3,000	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,762,508	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896	591,200
合計	2,762,508	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896	591,200

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,687,304	3,431,486	7,354,400	1,304,400	274,400	1,502,800
合計	2,687,304	3,431,486	7,354,400	1,304,400	274,400	1,502,800

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	7,320,217	5,440,672	1,879,545
	② 債券			
	国債・地方債	10,741	10,110	631
	③ その他	—	—	—
	小計	7,330,958	5,450,782	1,880,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,007,433	3,628,745	△621,311
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,007,433	3,628,745	△621,311
合 計		10,338,392	9,079,527	1,258,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,154千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同23,628千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	6,426,075	3,824,308	2,601,767
	② 債券			
	国債・地方債	10,604	10,110	493
	③ その他	—	—	—
	小計	6,436,680	3,834,418	2,602,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,335,385	3,760,043	△424,657
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,335,385	3,760,043	△424,657
合 計		9,772,065	7,594,462	2,177,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額610,580千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同6,043千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,048,214	351,281	10,476
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,048,214	351,281	10,476

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,651,951	523,286	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,651,951	523,286	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式について108,616千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)
	ユーロ		148,741	—	
	スイスフラン		189,605	—	
合計			338,346	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)
	スイスフラン		269,177	—	
合計			269,177	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△13,542,433
(2) 年金資産 (千円)	13,569,955
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	27,521
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,836,392
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△146,916
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	1,716,997
(7) 前払年金費用 (千円)	1,869,737
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△152,739

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産が、6,542,825千円含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金(57,820千円)は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	563,891
(2) 利息費用 (千円)	213,514
(3) 期待運用収益 (千円)	△150,942
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△16,790
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	124,861
(6) 退職給付費用 (千円)	734,535

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.6%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%

(注) 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,542,433千円
勤務費用	678,295千円
利息費用	122,437千円
数理計算上の差異の発生額	△250,646千円
退職給付の支払額	△689,004千円
その他	759,513千円
退職給付債務の期末残高	14,163,029千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,569,955千円
期待運用収益	164,652千円
数理計算上の差異の発生額	1,380,354千円
事業主からの拠出額	456,965千円
退職給付の支払額	△325,926千円
その他	786,155千円
年金資産の期末残高	16,032,156千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,008,888千円
年金資産	△16,032,156千円
	△2,023,268千円
非積立型制度の退職給付債務	154,140千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,869,127千円
退職給付に係る負債	154,140千円
退職給付に係る資産	△2,023,268千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,869,127千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	678,295千円
利息費用	122,437千円
期待運用収益	△164,652千円
数理計算上の差異の費用処理額	69,773千円
過去勤務費用の費用処理額	△16,790千円
確定給付制度に係る退職給付費用	689,063千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△130,125千円
未認識数理計算上の差異	228,722千円
合計	98,596千円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27.46%
株式	53.65%
一般勘定	0.65%
現金及び預金	1.26%
その他	16.98%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が48.52%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6~2.0%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社(ZPD A/S)の確定拠出制度への要拠出額は、12,395千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	477,146千円	681,718千円
売上割戻引当金	61,867千円	67,050千円
貸倒引当金	19,926千円	18,973千円
退職給付引当金	1,019,137千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	981,617千円
繰越欠損金	438,154千円	263,312千円
その他	830,910千円	1,244,461千円
繰延税金資産小計	2,847,143千円	3,257,133千円
評価性引当額	△712,005千円	△503,742千円
繰延税金資産合計	2,135,138千円	2,753,390千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△453,365千円	△776,796千円
海外子会社における割増償却費他	△260,948千円	△340,414千円
退職給付に係る資産	－千円	△49,791千円
その他	△14,111千円	△99,434千円
繰延税金負債合計	△728,425千円	△1,266,436千円
繰延税金資産の純額	1,406,712千円	1,486,954千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	797,501千円	1,368,976千円
固定資産－繰延税金資産	974,169千円	738,254千円
流動負債－繰延税金負債	△3,503千円	△99,576千円
固定負債－繰延税金負債	△361,454千円	△520,699千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	1.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07%	△0.73%
評価性引当額	0.99%	0.04%
のれん償却額	4.18%	3.72%
住民税均等割	0.73%	0.85%
試験研究費特別税額控除	△3.35%	△7.74%
海外子会社の適用税率の差異	△7.20%	△7.60%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.58%
その他	△0.07%	△1.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.64%	27.84%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は115,611千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ZPD A/S

事業の内容：医薬品及び食品用原料のコンドロイチン硫酸ナトリウムの製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年8月21日（みなし取得日は平成25年6月30日としております。）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応するためには、グループ内の一層の連携が不可欠であり、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、ZPD A/S を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	905,432千円
取得に直接要した支出額	5,510千円
取得原価（現金及び預金）	910,942千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 666,032千円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	72,395千円	73,043千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	647千円	661千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円	－千円
期末残高	73,043千円	73,705千円

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	2,870,917	2,824,384
期中増減額	△46,532	△1,045,525
期末残高	2,824,384	1,778,858
期末時価（千円）	2,982,614	1,902,614

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。
 3. 前連結会計年度減少額は減損損失（29,426千円）及び減価償却の実施に伴うものであります。当連結会計年度減少額は賃貸用オフィスビルの売却（1,063,251千円）及び減価償却の実施に伴うものであります。
 4. 前連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計1,806,432千円）を含めております。また当連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産（738,547千円）を含めております。
 5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は69,119千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は43,858千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,920,197	21,180,411	53,100,609	217,234	53,317,844	—	53,317,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	149	149	426,830	426,980	△426,980	—
計	31,920,197	21,180,561	53,100,759	644,064	53,744,824	△426,980	53,317,844
セグメント利益	6,537,876	2,819,855	9,357,731	190,993	9,548,724	△4,937,476	4,611,247
セグメント資産	29,317,876	22,372,561	51,690,437	4,252,275	55,942,712	22,304,136	78,246,849
その他の項目							
減価償却費	1,132,586	778,336	1,910,923	71,580	1,982,503	192,864	2,175,367
のれんの償却 額	517,019	144,750	661,770	—	661,770	—	661,770
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	630,192	487,998	1,118,191	240,565	1,358,756	319,489	1,678,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,937,476千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額22,304,136千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,430,544	25,389,589	61,820,133	176,696	61,996,830	—	61,996,830
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	188	188	477,621	477,810	△477,810	—
計	36,430,544	25,389,778	61,820,322	654,318	62,474,640	△477,810	61,996,830
セグメント利益	6,764,316	5,176,365	11,940,682	172,990	12,113,673	△5,323,592	6,790,080
セグメント資産	34,436,242	25,127,991	59,564,234	5,018,149	64,582,383	34,911,481	99,493,864
その他の項目							
減価償却費	670,402	984,453	1,654,855	72,684	1,727,540	182,831	1,910,371
のれんの償却 額	517,019	197,457	714,476	—	714,476	—	714,476
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,054,551	444,663	1,499,214	1,792,196	3,291,411	327,319	3,618,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,323,592千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額34,911,481千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,920,197	21,180,411	217,234	53,317,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	計
46,686,225	6,631,618	53,317,844

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,430,544	25,389,589	176,696	61,996,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	計
53,680,622	8,316,208	61,996,830

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマー ヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	20,566	—	29,426	49,993

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマー ヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	144,750	—	661,770
当期末残高	8,660,077	2,849,053	—	11,509,131

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマー ヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	197,457	—	714,476
当期末残高	8,143,058	4,097,820	—	12,240,878

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	807円65銭	1,105円78銭
1株当たり当期純利益	87円57銭	115円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,910,476	58,734,798
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,102	—
(うち少数株主持分)	(184,102)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,726,373	58,734,798
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	7,645,930	2,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,473,260	53,116,394

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,982,226	5,277,080
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,982,226	5,277,080
普通株式の期中平均株式数(株)	45,476,259	45,884,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,519	14,872,577
受取手形	302,544	255,495
売掛金	11,819,286	12,576,112
商品及び製品	2,953,261	2,749,546
仕掛品	830,125	1,165,179
原材料及び貯蔵品	2,121,554	2,353,260
前渡金	528,814	932,906
前払費用	144,723	197,611
繰延税金資産	688,774	1,229,495
その他	215,028	427,934
貸倒引当金	△12,142	△10,391
流動資産合計	21,674,491	36,749,727
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,328,248	4,107,819
構築物(純額)	291,009	300,009
機械及び装置(純額)	1,980,511	1,697,170
車両運搬具(純額)	1,562	891
工具、器具及び備品(純額)	196,327	306,019
土地	8,628,660	8,676,950
建設仮勘定	—	10,143
有形固定資産合計	15,426,319	15,099,003
無形固定資産		
商標権	429,237	314,587
特許権	46,611	25,389
ソフトウェア	542,680	591,218
その他	61,854	44,115
無形固定資産合計	1,080,383	975,311
投資その他の資産		
投資有価証券	10,220,254	9,580,274
関係会社株式	18,270,501	19,181,444
敷金及び保証金	443,337	447,265
長期前払費用	329,161	686,493
前払年金費用	1,332,826	1,564,214
繰延税金資産	903,321	654,987
その他	175,542	169,796
貸倒引当金	△25,242	△22,440
投資その他の資産合計	31,649,701	32,262,035
固定資産合計	48,156,405	48,336,350
資産合計	69,830,896	85,086,078

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	302,924	252,130
買掛金	2,303,193	2,186,446
短期借入金	12,005,000	8,970,000
1年内返済予定の長期借入金	2,592,000	2,592,000
未払金	1,890,629	3,625,845
未払費用	440,929	501,346
未払法人税等	1,056,588	1,417,181
未払消費税等	214,386	299,777
預り金	124,544	63,118
賞与引当金	1,046,589	1,608,595
返品調整引当金	90,120	96,875
売上割戻引当金	162,766	188,133
その他	21,310	28,632
流動負債合計	22,250,982	21,830,083
固定負債		
長期借入金	13,970,000	11,378,000
資産除去債務	73,043	73,705
その他	140,202	133,468
固定負債合計	14,183,245	11,585,173
負債合計	36,434,228	33,415,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	7,318,927
資本剰余金合計	5,414,745	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	22,859,000	25,159,000
繰越利益剰余金	3,545,327	4,333,519
利益剰余金合計	28,052,676	31,140,868
自己株式	△7,320,508	△2,679
株主資本合計	32,740,312	50,448,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656,356	1,222,814
評価・換算差額等合計	656,356	1,222,814
純資産合計	33,396,668	51,670,820
負債純資産合計	69,830,896	85,086,078

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,232,110	52,075,631
売上原価	17,203,207	19,002,928
売上総利益	28,028,902	33,072,702
返品調整引当金戻入額	102,497	90,120
返品調整引当金繰入額	90,120	96,875
差引売上総利益	28,041,279	33,065,947
販売費及び一般管理費	25,063,765	28,670,969
営業利益	2,977,514	4,394,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	928,585	957,333
その他	123,142	177,903
営業外収益合計	1,051,727	1,135,236
営業外費用		
支払利息	254,532	207,359
その他	73,497	72,843
営業外費用合計	328,030	280,202
経常利益	3,701,212	5,250,012
特別利益		
投資有価証券売却益	351,281	523,286
受取補償金	250,000	—
債務免除益	943,150	—
特別利益合計	1,544,432	523,286
特別損失		
固定資産除却損	477	69
投資有価証券売却損	10,476	—
関係会社株式評価損	108,616	—
減損損失	29,426	—
固定資産解体費用	28,000	—
買収調査費用	—	102,312
特別損失合計	176,997	102,381
税引前当期純利益	5,068,647	5,670,917
法人税、住民税及び事業税	1,421,302	2,021,133
法人税等調整額	130,920	△595,843
法人税等合計	1,552,223	1,425,289
当期純利益	3,516,424	4,245,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,059,000	1,862,488	25,569,838
当期変動額								
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
剰余金の配当							△1,033,585	△1,033,585
当期純利益							3,516,424	3,516,424
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	1,682,838	2,482,838
当期末残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,859,000	3,545,327	28,052,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,312,575	30,265,407	△1,483,783	4,664	△1,479,119	28,786,288
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,033,585				△1,033,585
当期純利益		3,516,424				3,516,424
自己株式の取得	△7,933	△7,933				△7,933
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,140,139	△4,664	2,135,475	2,135,475
当期変動額合計	△7,933	2,474,904	2,140,139	△4,664	2,135,475	4,610,379
当期末残高	△7,320,508	32,740,312	656,356	—	656,356	33,396,668

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745	1,648,349	22,859,000	3,545,327	28,052,676
当期変動額								
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	—
剰余金の配当							△1,157,436	△1,157,436
当期純利益							4,245,628	4,245,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,301,672	7,301,672				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7,301,672	7,301,672	—	2,300,000	788,192	3,088,192
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	25,159,000	4,333,519	31,140,868

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,320,508	32,740,312	656,356	—	656,356	33,396,668
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,157,436				△1,157,436
当期純利益		4,245,628				4,245,628
自己株式の取得	△12,807	△12,807				△12,807
自己株式の処分	7,330,636	14,632,309				14,632,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			566,458	—	566,458	566,458
当期変動額合計	7,317,829	17,707,694	566,458	—	566,458	18,274,152
当期末残高	△2,679	50,448,006	1,222,814	—	1,222,814	51,670,820

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(4) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
上記に対する債務は医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務であります。		

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,310,060千円	1,579,918千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	12,005,000千円	8,970,000千円
差引額	19,145,000千円	22,180,000千円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	49,975千円	一千円

5 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	204,394千円	208,963千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,307,012千円	2,967,300千円
ゼリアヘルスウエイ(株)借入債務保証	一千円	526,500千円
計	2,511,406千円	3,702,763千円

(損益計算書関係)

- ※1 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.6%、一般管理費47.4%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.6%、一般管理費47.4%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	2,288,467千円	2,855,455千円
荷造運搬費	1,186,898千円	1,284,278千円
広告宣伝費	2,431,464千円	2,746,327千円
役員報酬	367,110千円	364,350千円
給料及び手当	5,094,759千円	5,198,212千円
賞与引当金繰入額	816,269千円	1,284,401千円
退職給付費用	463,376千円	325,670千円
旅費交通費	1,000,212千円	992,435千円
賃借料	934,854千円	972,614千円
減価償却費	748,261千円	399,410千円
研究開発費	4,569,168千円	6,017,875千円

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	680,740千円	784,080千円

※3 債務免除益

前事業年度において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	35千円	49千円
構築物	162千円	一千円
機械及び装置	83千円	4千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	195千円	15千円
計	477千円	69千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額19,181,444千円、前事業年度の貸借対照表計上額18,270,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	455,516千円	658,350千円
売上割戻引当金	61,867千円	67,050千円
貸倒引当金	10,827千円	9,874千円
退職給付引当金	1,077,045千円	1,020,655千円
その他	497,073千円	941,905千円
繰延税金資産小計	2,102,331千円	2,697,836千円
評価性引当額	△136,546千円	△136,207千円
繰延税金資産合計	1,965,785千円	2,561,629千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△373,689千円	△677,145千円
繰延税金負債合計	△373,689千円	△677,145千円
繰延税金資産の純額	1,592,095千円	1,884,483千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%	1.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.05%	△5.88%
評価性引当額	0.63%	△0.01%
住民税均等割	0.85%	1.08%
試験研究費特別税額控除	△3.98%	△9.98%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.59%
その他	△0.49%	△1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.62%	25.13%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90,429千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動(平成26年6月27日予定)

氏名	新役職	現役職
伊部 幸顕	代表取締役会長 兼 CEO	代表取締役社長
伊部 充弘 (旧姓 多胡)	代表取締役社長 兼 COO	常務取締役 医薬営業本部、 コンシューマーヘルスケア営業本部担当

2. その他役員の変動(平成26年6月27日予定)

①新任取締役候補及び選任後の委嘱

氏名	新役職	現役職
河越 利明	取締役 信頼性保証本部長	信頼性保証本部長

②昇格、委嘱・担当の変更

氏名	新役職	現役職
遠藤 広和	取締役副社長 管理本部長 兼 法務部長、 コンプライアンス担当	専務取締役 管理本部長 兼 法務部長、 コンプライアンス担当
森山 茂	常務取締役 広報部長 秘書室、お客様相談室担当	常務取締役 広報部長 信頼性保証本部、経営企画部、秘書室、 お客様相談室、特販室担当
岸本 誠	常務取締役 生産物流本部長 特販室担当	取締役 生産物流本部長
石井 克幸	取締役 ライセンス部長 経営企画部担当	取締役 ライセンス部長

③退任予定取締役及び監査役

該当はありません。

(2) 販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	36,430,544	14.1
コンシューマーヘルスケア事業	25,389,589	19.9
報告セグメント計	61,820,133	16.4
その他	176,696	△18.7
合計	61,996,830	16.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(3) 主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)比 (%)
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
1. 医療用医薬品事業	31,920,197	36,430,544	14.1
アサコール [®]	12,059,666	17,198,006	42.6
プロマック [®]	5,015,442	4,947,230	△1.4
アシノン [®]	4,891,616	4,487,719	△8.3
新レシカルボン [®]	839,586	845,582	0.7
ランドル [®]	719,874	698,325	△3.0
アビテン [®]	686,596	685,779	△0.1
その他	7,707,414	7,567,899	△1.8
2. コンシューマーヘルスケア事業	21,180,411	25,389,589	19.9
ヘパリーゼ [®] 群	4,360,040	7,183,688	64.8
コンドロイチン群	6,054,536	7,105,088	17.4
ウィズワン [®] 群	1,390,103	1,582,970	13.9
ハイゼリー [®] B群	606,641	591,993	△2.4
点眼薬群	571,689	454,201	△20.6
その他	8,197,400	8,471,647	3.3
3. その他の事業	217,234	176,696	△18.7
合 計	53,317,844	61,996,830	16.3

(4) 新薬パイプラインの状況

I 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成26年5月13日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ	Z-103/ ポラプレジンク	自社	味覚障害 プロマック®効能追加	亜鉛補充	導入品
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	潰瘍性大腸炎 アサコール®用法用量追加	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅡ終了	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病 アサコール®効能追加	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅡ	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品 アジア共同治験

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ準備中	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品 アジア共同治験
フェーズⅠb準備中	Z-213/ Ferric carboxymaltose	自社	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
2013年6月6日	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能的ディスペプシア アコファイド®	上部消化管運動改善作用	自社品 共同販促 (アステラス製薬)

II 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認申請中 (中国)	Z-206/ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma AG)	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整剤	自社 (Gr) 品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ準備中 (アジア)	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ (アジア)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品